

# G 8 環境大臣会合「各界代表との対話」における 高木剛・連合会長発言原稿

2008年5月24日（土）、神戸ポートピアホテル

今回のG 8 環境大臣会合において、意見表明の場を与えていただいたことに感謝を申し上げます。

私は、日本の労働組合、そして日本の働く人々を代表して、ここに集まられた関係各位に対して、意見を表明いたします。

この意見が、今回のG 8 環境大臣会合、さらには7月開催のG 8 北海道洞爺湖サミットにおいて、私たち働く者の声として反映されることを強く望むものであります。

気候変動・地球温暖化問題は、待ったなしの状況です。私たち連合の基本的認識は、2007年11月に発表のIPCC第4次統合報告書を真摯に受け止め、世界全体での中・長期的な温室効果ガスの大幅な排出削減に向けて、先進国は率先して行動を起こす必要がある、ということです。

具体的には、長期的目標について、2050年までに世界全体での温室効果ガス排出を50%削減するよう、各国が大幅かつ有効な削減目標を設定すること。

次に、中期的目標について、現行の京都議定書「第一約束期間」が終了した2013年以降において、意欲的な国別の削減目標を設定すること。

また、将来に向けては、再生可能エネルギーの促進、革新的技術の開発・普及などが不可欠であり、そのための具体的な方策が強く求められること。

先日、新潟で開催されたG 8 労働大臣会合では、「政府、使用者、労働者は成長、雇用、生産性及び環境問題の相互のバランスを取るために協力する必要がある。職場レベルの社会対話、社会協力はこの目的に向けた重要な寄与となる」という「新潟宣言」が採択されました。

環境問題も同様に、幅広いステークホルダーの理解と参画があって初めて解決されうる問題です。私たち労働組合も、気候変動・地球環境問題を自ら取り組むべき問題ととらえています。大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会システムから脱却し、省エネルギー・省資源を旨とする循環型社会経済システムをめざし、私たちも積極的に関わっていくことをお約束します。

日本政府が、本年のG8サミット議長国として、高度な環境技術を持つ環境立国として、気候変動・地球環境問題に対して大きな役割を果たされることを期待します。

ありがとうございました。

以上